

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**株式会社 だいにこう証券ビジネス**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

#### 3 その他 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	Daiko Clearing Services Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 齋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町13番1号
【電話番号】	03(3666)2231
【事務連絡者氏名】	財務部長 大矢 光一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町13番1号
【電話番号】	03(3666)2231
【事務連絡者氏名】	財務部長 大矢 光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	13,191	20,566	18,049
経常利益 (百万円)	894	2,160	1,205
四半期(当期)純利益 (百万円)	813	1,107	891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,089	1,504	1,553
純資産額 (百万円)	24,630	26,167	25,094
総資産額 (百万円)	46,585	58,780	52,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.95	43.49	35.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.87	43.36	34.95
自己資本比率 (%)	51.2	43.1	46.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.52	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった野村ホールディングス株式会社は、平成25年4月10日付でその保有する当社株式の一部を売却したため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社およびその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策による景気回復への期待感から円安や株価上昇もあり、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の最終年度となる平成25年度において、『本格的な業容拡大』の実現を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、NISA（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと等により、営業収益は205億66百万円（前年同四半期比55.9%増）、営業利益は20億36百万円（前年同四半期比152.5%増）、経常利益は21億60百万円（前年同四半期比141.7%増）となりました。なお、オフィス移転の決定に伴う固定資産の減損損失や、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は11億7百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、NISA（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始により口座開設業務やメーリング業務等が大幅に拡大いたしました。これらの結果、営業収益は116億79百万円（前年同四半期比106.1%増）、セグメント利益（営業利益）は11億92百万円（前年同四半期比11億34百万円増）となりました。

#### ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したものの、前期にあった証券会社向け大型統合案件の影響等により、営業収益は67億30百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億28百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

#### ③ 証券事業

証券事業におきましては、株式市況の回復により顧客証券会社からの委託手数料や信用取引に伴う金利収入等が増加いたしました。これらの結果、営業収益は18億79百万円（前年同四半期比88.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億55百万円（前年同四半期比384.7%増）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は2億77百万円（前年同四半期比9.8%減）となりましたが、株式市況の回復を受けて貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億29百万円（前年同四半期比47.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は587億80百万円で、前連結会計年度末に比べ62億45百万円増加しました。これは主に、営業貸付金、ソフトウェア等が減少した一方で、現金及び預金、信用取引資産、短期差入保証金等が増加したことによるものです。また、負債合計は326億13百万円で、前連結会計年度末に比べ51億72百万円増加しました。これは主に、短期借入金、短期受入保証金等が増加したことによるものです。純資産合計は261億67百万円で、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加しました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるD r e a mシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、70百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,537,600	25,537,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,537,600	25,537,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	25,537,600	—	8,903	—	11,727

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,443,200	254,432	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	25,537,600	—	—
総株主の議決権	—	254,432	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券 ビジネス	東京都中央区日本橋兜町 13番1号	80,400	—	80,400	0.31
計	—	80,400	—	80,400	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3 【その他】

#### (1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度末 (平成25年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,666	23,532
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	604	911
	金融商品取引責任準備金等	243	418
	一般貸倒引当金	79	48
	計	(B) 927	1,378
控除資産	(C)	11,723	10,824
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	11,869	14,086
リスク相当額	市場リスク相当額	532	489
	取引先リスク相当額	374	455
	基礎的リスク相当額	1,801	2,877
	計	(E) 2,708	3,822
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	438.2%	368.4%

#### (2) 【有価証券の売買等業務】

##### ① 有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

##### イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,459,013	2,241	1,461,254
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	6,527,309	2,325	6,529,635

##### ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	37	1,401	1,439
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	28	5,109	5,137

##### ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	22,218	—	22,218
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	184,365	—	184,365

ニ その他

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	11	0	12
当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	196	184	380

(受託取引の状況) 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	11	0	12
当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	196	184	380

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	453,727	—	3,278,911	—	3,732,638
当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	1,741,549	—	5,516,573	—	7,258,122

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,627	8,266
預託金	576	806
営業貸付金	14,731	12,360
信用取引資産	11,823	14,623
信用取引貸付金	7,689	9,293
信用取引借証券担保金	4,133	5,330
たな卸資産	19	69
営業未収入金	1,807	2,541
有価証券	202	202
短期差入保証金	5,480	7,735
その他	680	320
貸倒引当金	△166	△63
流動資産合計	39,782	46,863
固定資産		
有形固定資産	1,743	1,410
無形固定資産		
ソフトウェア	6,170	5,416
その他	253	210
無形固定資産合計	6,424	5,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	3,247
その他	1,910	1,835
貸倒引当金	△188	△204
投資その他の資産合計	4,584	4,878
固定資産合計	12,752	11,916
資産合計	52,534	58,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,942	10,302
信用取引負債	8,047	8,536
信用取引借入金	2,113	1,781
信用取引貸証券受入金	5,933	6,754
有価証券担保借入金	250	133
有価証券貸借取引受入金	250	133
営業未払金	397	943
未払法人税等	504	199
短期受入保証金	4,962	8,607
賞与引当金	382	192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	2,123	1,484
流動負債合計	25,609	30,399
固定負債		
退職給付引当金	1,120	1,164
その他	467	630
固定負債合計	1,587	1,795
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	243	418
特別法上の準備金合計	243	418
負債合計	27,440	32,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,125	3,851
自己株式	△53	△54
株主資本合計	23,703	24,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	878
土地再評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	581	878
新株予約権	22	32
少数株主持分	786	828
純資産合計	25,094	26,167
負債純資産合計	52,534	58,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	13,191	20,566
営業費用	8,255	13,435
営業総利益	4,936	7,131
一般管理費	4,129	5,094
営業利益	806	2,036
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	34	72
受取賃貸料	20	20
その他	28	29
営業外収益合計	87	124
営業外費用		
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	894	2,160
特別利益		
投資有価証券売却益	1	44
受取解約違約金	—	42
保険解約返戻金	—	22
金融商品取引責任準備金戻入	373	—
その他	45	—
特別利益合計	420	109
特別損失		
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	—	49
子会社株式売却損	8	—
減損損失	45	319
事務所移転損失	—	122
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	174
その他	5	6
特別損失合計	64	678
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,591
法人税、住民税及び事業税	355	319
法人税等調整額	△4	64
法人税等合計	351	383
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,208
少数株主利益	86	101
四半期純利益	813	1,107

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	296
為替換算調整勘定	4	—
その他の包括利益合計	189	296
四半期包括利益	1,089	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	1,403
少数株主に係る四半期包括利益	86	101

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんおよび負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,438百万円	1,500百万円
のれんの償却額	54 "	42 "
負ののれんの償却額	2 "	2 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,665	6,222	996	307	13,191	—	13,191
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60	47	—	—	107	△107	—
計	5,725	6,269	996	307	13,299	△107	13,191
セグメント利益	58	488	52	156	755	51	806

(注) 1 セグメント利益の調整額51百万円には、セグメント間取引消去50百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産の情報

「I Tサービス」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にケーシーエス株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,524百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	45	0	—	—	—	45

(のれんの金額の重要な変動)

「I Tサービス」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にケーシーエス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、255百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,679	6,730	1,879	277	20,566	—	20,566
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91	310	—	—	402	△402	—
計	11,771	7,041	1,879	277	20,968	△402	20,566
セグメント利益	1,192	328	255	229	2,006	30	2,036

(注) 1 セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産の情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	243	35	33	5	—	319

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円95銭	43円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	813	1,107
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	813	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	43円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額              | 190百万円     |
| ② 1株当たりの金額            | 7円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成25年12月9日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年2月12日

株式会社だいこう証券ビジネス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	Daiko Clearing Services Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 齋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田斎は、当社の第58期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。